

# イギリス二〇一二年自由保護法と街頭防犯カメラの規制

星 周一郎

## 目次

はじめに

一 二〇一二年自由保護法制定に至る経緯

二 二〇一二年自由保護法による街頭防犯カメラの規制

三 サーベイランスカメラ運用コードとCCTV運用コード

まとめに代えて

## はじめに

世界有数の「防犯カメラ大国」となって久しいイギリスにおいて、二〇一二年以降、街頭防犯カメラの法的規制に関して新たな動きが生じている。イギリスにおける防犯カメラの法的規制に関しては、すでに別の機会に検討を

加えたことがあるが、本稿では、それ以降に生じた新しい動向について、若干の検討を加えることにしたい。<sup>(1)</sup>

防犯カメラの新たな法規制は、二〇一二年五月に制定された「二〇一二年自由保護法」(Protection of Freedoms Act 2012)によって図られている。もともと、防犯カメラ規制は同法の一部にすぎないため、まず、同法の全体的な概要について、簡単に検討する。それから、同法における、防犯カメラ規制の構造を概観し、その後に、防犯カメラの規制に実質的な影響を与えることになる「サーベイランスカメラ運用コード」について、イギリスにおける従来の防犯カメラ規制との比較の観点も含めて、検討を加えることにしよう。

## 一 二〇一二年自由保護法制定に至る経緯

### 1 街頭防犯カメラの展開

イギリスでは、一九八五年八月にボーンマス市湾岸地帯で、破壊行為(vandalism)に対処するために現在のいわゆる街頭防犯カメラと一般的にみなされるシステムが設置され、<sup>(2)</sup>一九八七年には、キングズリン市のタウンセンタ―に街頭防犯カメラ(CCTV)が設置される。<sup>(3)</sup>そして、それ以降、刑事司法(犯罪問題への対処)が政治問題化するなか、街頭防犯カメラは世論の圧倒的支持のもとで爆発的な普及を続け、現在では、イギリス全土で四二〇万台とも四五〇万台ともされる街頭防犯カメラシステムが設置され、全世界の二〇パーセントを占めるに至っているともいわれている。<sup>(4)</sup>

また、街頭防犯カメラの設置主体に関して、一九九八年犯罪および秩序違反法(Crime and Disorder Act 1998)

の法定する、地域を単位とした警察、自治体、保護観察、保険、ボランティア組織、住民、企業等をメンバーとする「パートナーシップ」が主たる設置主体になっている点が、イギリスに固有の特徴であるといえる。<sup>(5)</sup>

## 2 街頭防犯カメラに関する従来の法規制

このような展開をたどってきた街頭防犯カメラについて、その法的規制に関するイギリスの従来の動向を、簡単に確認しておくことにしよう。

街頭防犯カメラが導入され、その後、国民世論の圧倒的な支持のもと爆発的な普及へと至る一九八〇年代半ばから一九九〇年代後半にかけては、防犯カメラに対する法的規制がほとんどなされていない「ハネムーン期間」を謳歌していた時期があった。しかしながら、一九九八年人権法 (Human Rights Act 1998) によりヨーロッパ人権条約がイギリス法に編入され、また、一九九五年のEUデータ保護指令 (EU Directive on Data Protection: 95/46/EC) の採択を受けて、イギリスのデータ保護法が改正され、一九九八年データ保護法 (Data Protection Act 1998) が制定されるという一連の動きと呼応する形で、防犯カメラに対する大衆の信頼を維持しようとするならば、その展開と利用に関する法的規制を強化する必要があることが、強調されるようになる。

そして、イギリスでは、防犯カメラにより取得された映像データなどが、一九九八年データ保護法の規制対象たる個人データに該当しうることを根拠に、データ保護法やそれに基づいて情報コミッショナー (Information Commissioner) の策定した「CCTV運用コード」(CCTV Code of Practice, Revised Edition 2008) による規制がなされてきた。<sup>(6)</sup> このように、イギリスにおける防犯カメラの法的規制の特徴は、映像データを取得する防犯カメラの設置

についての法的根拠という側面（取得中心基準）よりも、取得した映像データの法的保護（管理・利用中心基準）を重視している点に求めることができる。<sup>(7)</sup>それは同時に、イギリスの防犯カメラの法的規制が、防犯カメラの設置主体による相違が考慮されていない構造になっているという、イギリスの防犯カメラ規制のもう一つの特徴につながるものでもあったと評しえよう。

### 3 二〇一〇年保守自民連立政権の政策綱領と二〇一二年自由保護法の制定

他方、サッチャー首相およびメージャー首相の保守党政権下で開始された防犯カメラの積極的推進策は、一九九七年以降のブレア首相の労働党政権（ニュー・レイバー）においても継続される。<sup>(8)</sup>

さらに、二〇〇一年九月一日のアメリカ同時多発テロを受け、イギリス政府は、アメリカの「テロとの闘い」を強く支持し、また、二〇〇五年七月七日のロンドン同時爆破テロなどもあり、労働党政権のもとで、さらなる治安対策の強化を図るに至る。これに対し、野党が、人権保障への懸念を示すという構図が生じていた。

そして、二〇一〇年のイギリス総選挙の後に成立した保守自民連立政権は、その政策綱領において、従来の治安対策を見直し、市民的自由を回復するための法案を提出し、その一部で防犯カメラ（CCTV）についての規制を強化することを政権公約として掲げた（同政策綱領第三章「市民的自由」<sup>(9)</sup>）。それに基づき、二〇一一年二月一日、政府は、イギリス議会上院に法案（Freedom (Great Repeal) Act）を提出した。同法案は、下院および上院での審議や修正などを経て、二〇一二年五月一日に女王の裁可を経て、二〇一二年自由保護法（Protection of Freedoms Act 2010）として制定された。<sup>(10)</sup>

## 二 二〇一二年自由保護法による街頭防犯カメラの規制

### 1 二〇一二年自由保護法の概要

以上の経緯を経て制定された二〇一二年自由保護法（以下、「自由保護法」とする）は、全体で七部から構成されており、その内容は非常に多岐にわたっている。そこで、まず、同法の概要を簡単に概観することにした。

同法第一部は生体認証情報に関する規制である。同部第一章は、犯罪捜査で採取された指紋、靴跡 (footwear impression)、およびDNAサンプルやプロフィールの保存と破棄に関して、新たな規定を置いている。<sup>(1)</sup> 同部第二章は、学校などの教育機関 (education college) が、生徒の生体認証情報 (biometric information) の処理について、当該生徒の親の同意を要するとする。<sup>(12)</sup>

そして、第二部が、サーベイランスの規制にかかわる。同部第一章は、警察や地方当局の運営にかかるサーベイランスカメラシステム（街頭防犯カメラ「CCTV」や自動ナンバー読取装置「ANPR」）の、より一層の規制にかかるものである。この点については、次章であらためて検討する。同部第二章は、二〇〇〇年調査権限規制法 (Regulation of Investigatory Powers Act 2000) を改正し、<sup>(13)</sup> 地方当局が利用可能な密行調査技法 (covert investigatory technique)、すなわち、通信データの取得・開示、指定サーベイランスおよび秘密裏の人的情報源の三点について、司法的承認を必要とすることとした。

第三部第一章は、土地またはその他不動産への立入権限に関連する規定が、また同部第二章では、自動車の駐車

に関連する法執行に関する規定が、それぞれ定められている。

第四部は、テロ対策権限に関連する規定を置き、テロ行為被疑者の起訴前勾留（pre-charge detention）の期間を二八日から一四日に短縮するなどしている。また、二〇〇〇年テロリズム法（Terrorism Act 2000）を一部改正し、自動車の停止・捜検について、テロ目的での使用が合理的に疑われる場合でなければできないようになった。<sup>(14)</sup>

第五部は、弱者保護に関する登録モニタリング制度やその他の犯罪記録等に関する制度を整備する（同部第一章ないし第四章）。

第六部は、公衆のデータ利用権の強化を目的とした二〇〇〇年情報自由法（Freedom of Information Act 2000）の適用範囲の拡大等に関連して、同法および一九九八年データ保護法に改正を加えている。

第七部では、人身売買関連行為やストーカー行為等の処罰範囲の拡大や立入権限の拡大、さらには、陪審が不要とされていた重大で複雑な詐欺事犯を必要的陪審事件に改めたほか、事務取扱時間外の婚姻などが行えるような法改正（二〇〇三年刑事司法法〔Criminal Justice Act 2003〕四三条の廃止）を定めている。

## 2 二〇一二年自由保護法における街頭防犯カメラ規制の構造

### (1) 法的規制の構造

このように、自由保護法の内容は多岐にわたっているが、その一部をなすのが、本稿で検討対象とする防犯カメラの規制強化である。すなわち、同法の第二部第一章「CCTVおよびその他のサーベイランスカメラ・テクノロジーの規制」(Regulation of CCTV and other surveillance camera technology)において、街頭防犯カメラ<sup>(15)</sup>の規制に関

する規定が置かれている。その内実について、さらに概観することしよう。

まず、街頭防犯カメラ等の実質的な規制の内実は、自由保護法において直接定められているわけではない。すなわち、同法においては、サーベイランスカメラシステム運用コード (code of practice for surveillance camera system) の作成義務が、主務大臣に対して課されている (二九条)。そして、同運用コードにおいて、実務的なガイダンスが提供されるという構造になっている。<sup>16)</sup> この運用コードの内実については、次節でさらに詳細に検討することにした。

## (2) 適用の対象

ところで、これもすでにみたところであるが、イギリスにおける街頭防犯カメラに関しては、従前から、録画映像が個人情報にあたりうることを前提に、一九九八年データ保護法の規制対象とされてきている。そして、現在では、情報コミッションナーの策定にかかる「二〇〇八年版 CCTV 運用コード」(CCTV Code of Practice, Revised Edition 2008) が、防犯カメラの設置や運用に関する指針 (ガイダンス) を示している。

自由保護法は、この従前の街頭防犯カメラの法的規制の枠組みを全面的に置換するものではない。すなわち、同法に基づいて作成・適用される前述の運用コードを遵守する義務は、地方当局や警察などの「関連当局」(relevant authority) に限られている (二三条(1)項および(5)項)。それゆえ、設置主体として警察や地方当局などが関わっている街頭防犯カメラシステム (サーベイランスカメラシステム) のみが、同法の適用対象とされる。<sup>17)</sup> それまでの一九九八年データ保護法に基づく法的規制が、設置主体のいかなを問わない枠組みとなっていたのに対し、設置主体に着眼した法的規制となっている点が従来はみられなかった特徴といえよう。

したがって、法的にみた場合、前記以外の民間設置の防犯カメラについては、従来と同様に、一九九八年データ保護法と、それに基づく「二〇〇八年版 CCTV 運用コード」による規制がなされることになる。ただし、自由保護法に基づくサーベイランスカメラ運用コードの適用対象については、今後も拡大の方向で検討がなされることが予定されている（運用コード一・八<sup>(18)</sup>）。

### (3) サーベイランスカメラ・コミッションナー

さらに、自由保護法における街頭防犯カメラ規制のうち一つの大きな特徴をなすのが、国務大臣により任命されるサーベイランスカメラ・コミッションナー (Surveillance Camera Commissioner) 職の新設である（三四条一項）。サーベイランスカメラ・コミッションナーは、①サーベイランスカメラ運用コードの遵守を奨励し、②同運用コードを審査し、③同運用コードについてアドバイスをすることを、その任務とする（三四条(2)項(a)―(c)）。

また、サーベイランスカメラ・コミッションナーは、原則として一年ごとに、コミッションナーの任務に関する活動についての報告書を作成し、国務大臣に提出することが求められる（三五条(1)項(a)および同条(2)項）。そして、報告書の提出を受けた国務大臣は、それをイギリス議会に提出し（三五条(1)項(b)、コミッションナーが、当該報告書を公刊することとされている（三五条(1)項(c)）。

内務省は、自由保護法の制定を受け、二〇一二年九月、初代サーベイランスカメラ・コミッションナーにアンドリユー・レニソン (Andrew Rennison) 氏を任命した<sup>(19)</sup>。



### 三 サーベイランスカメラ運用コードとCCTV運用コード

#### 1 サーベイランスカメラ運用コード策定の手続

街頭防犯カメラ（サーベイランスカメラ）システムの実質的な規制を定める運用コード（Code of Practice）は、  
国務大臣（Secretary of State）の策定にかかるものである（二九条(1)項）。

そして、運用コードの策定に際しては、国務大臣は、運用コード尊重義務を課せられる者やその可能性が高い者の見解を代表すると国務大臣が判断しかつ適当と認める者、警察本部長協会（The Association of Chief Police Officers）、情報コミッショナー、サーベイランス首席コミッショナー（The Chief Surveillance Commissioner）<sup>(26)</sup>、サーベイランスカメラ・コミッショナー、ウェールズ大臣、およびその他国務大臣が適当と認めた者との協議を経ることが必要であるとされている（二九条(5)項）。

そして運用コードの公布にあたっては、国務大臣は、策定された運用コードと、それを実施するために定める命令案をイギリス議会に提出し、この命令案について、議会各院の決議により承認を得てから、当該命令を発して運用コードを公布し、施行することとされている（三〇条(1)項ないし(3)項および(5)項）。

また、国務大臣は、運用コードの変更や置き換えをすることができる。そして、その場合にも、先に挙げた者との協議を経ることが要求され、また、変更または置き替えられた運用コードを国務大臣はイギリス議会に提出し、その承認を得ることが必要とされている（三一条(1)項以下）。

このように、運用コードそれ自体は「法律」ではないが、実質的には、イギリス議会による審査・承認を経るものと位置づけられている。

本稿執筆時点で、運用コード案が二〇一三年二月七日付で公にされるとともに協議 (consultation) に付され、<sup>(21)</sup> 同期間終了後に、一三四件の意見 (response) について分析がなされた。そして、その結果に基づき修正され、議会に提出された運用コード案が六月に公表されており、同年夏に施行となることが予定されている。<sup>(22)</sup>

## 2 サーベイランスカメラ運用コードの概要

引き続き、二〇一三年六月版のサーベイランスカメラ運用コード案について、その内容を概観することにしよう。

### (1) 運用コードの概要

運用コードは、全体で五章から構成されている。第一章では、文言の定義や、運用コード策定の背景、運用コードの目的、適用範囲および効果などが定められている。第二章では、サーベイランスカメラシステムの概観や、本コードの特徴である一二の指針原則 (guiding principles) について言及されている。そして、第三章で、指針原則のうちの第一原則から第四原則まで、また、第四章で、第五原則から第一二原則までの原則が、それぞれ敷衍されている。最後に、第五章において、サーベイランスカメラ・コミッションの任務内容が定められている。

## (2) 運用コードの位置づけとサーベイランスカメラシステムの評価

サーベイランスカメラ運用コードは、イングランドリウエルズにおける関連当局<sup>(23)</sup>による、サーベイランスカメラシステムの適切かつ効果的な使用に関する指針 (guide) を定めたものであり、カメラシステムのオペレーターやユーザーに自発的な採用が奨励されるものとされている。そして、「CCTVのさらなる規制」をするという政府方針<sup>(24)</sup>を達成するための継続的プロセスの重要なステップであると位置づけられている (コード一・二)。

運用コードは、サーベイランスカメラシステムについて、適切に利用されていれば、公共の安全やセキュリティ、さらに人や財産の保護に貢献する重要なツールとなるものと位置づける (コード一・三)。そして、その利用に関して、適法な目的を追求するもの (in pursuit of legitimate aim) であり、差し迫った必要性を充足する必要 (necessary to meet a pressing need) <sup>(25)</sup>があり、比例性 (proportionate) があり、効果 (effective) があり、かつ関連する法的義務がすべて遵守される (compliant with any relevant legal obligations) 場合には、いつでも公共空間での公然設置のサーベイランスカメラ (overt surveillance camera) の使用が認められるとする (コード一・四)。

そして、このようなサーベイランスについて、運用コードは、「同意に基づくサーベイランス」 (surveillance by consent) として特徴づけられるべきとする。この「同意に基づくサーベイランス」とは、警察官は制服を着用した市民であり、同じ地域の市民の治安を維持する (police) ために、当該地域の市民の黙示の同意 (implicit consent) を得て警察権限を行使する旨の「同意に基づく警察活動」 (policing by consent) という観念に類似するものと解されている。その実質的な趣旨は、一般の視点に基づく警察活動の適法性が、警察権限の透明性、検察権限行使の際の誠実性の証明、さらに権限行使に関する説明責任から得られる、支援の一般的コンセンサスに基づいていることの象徴ということにあるとされる (コード一・五)。

関連当局には、サーベイランスカメラシステムの設置・運用、そこから取得された映像や情報の利用・処理に関して、運用コードの遵守義務が生ずる（コード一・一一）。ただ、この遵守義務の不履行があっても、そのこと自体では刑事手続上・民事手続上の責任が生ずることはない。しかしながら、運用コードは、刑事手続・民事手続における証拠として許容され、裁判所・審判所は、そういった手続において問題を判断する際には、関連当局による運用コードの不遵守を考慮することができるとされている（コード一・一六）。

### (3) 指針原則(1)——概要と一二の原則

運用コードの基本方針においては、サーベイランスカメラ・テクノロジーの近時の発展に伴う影響が念頭に置かれている。すなわち、運用コードは、一方では、技術的發展に伴う、映像・情報の取得、保存、共有および分析の性能・能力の著しい向上は、公共の安全やセキュリティのマネジメント、人・財産の保護、犯罪防止・犯罪捜査、および訴追の際の有効なツールであるとの理解に立つ。さらに、技術的發展は、プライバシー保護のための望ましい機会を提供するものでもあり、サーベイランスが適法な目的追求のためであり、差し迫った必要性を充足するものである場合には、比例的で効果的な解決を与えるものとする肯定的評価を与えている（コード二・一）。他方、サーベイランスカメラ・テクノロジーの向上に、個人のプライバシー侵害の可能性が高まる潜在的可能性も伴うとの評価もなされている。具体的には、先にもみたように、一九九八年人権法によりイギリス法に編入されたヨーロッパ人権条約第八条の定める「私生活、家族生活、住居および通信の尊重を受ける権利」に対する影響が懸念されることになる。しかしながら、第八条の定める権利は、そもそも相対的権利 (qualified right) とされ、一定の条件のもとでは、権利の制約も許容されるものと理解されている（コード二・一二）。

以上の認識を前提にしたうえで、運用コードは、サーベイランスカメラシステムのすべてが、この権利を侵害する高度の潜在的可能性のあるテクノロジーを利用するわけではないが、現在および将来にわたりその潜在的可能性を規制しなければならないとする。そして、プライバシー侵害の潜在的可能性を考慮する際には、プライバシーに対する期待 (expectation of privacy) が可変的で (varying) で主観的なものであるという事実を勘案することが重要だとして、個人が、公共空間におけるサーベイランスについて、必要性和比例性が存すると期待するのは正当であるとする (コード二・三)。それゆえ、サーベイランステクノロジーを利用するという決定は、適法な目的と差し迫った必要性とに適合しなければならない、それを文書化する必要がある。そして、以上の権利への過度の侵害を伴わないように、侵害の潜在的可能性を常に勘案すべきであり、システムの設置は、必要な期間を超えて長期間継続されるべきではないとする (コード二・四)。

そして、公共の保護 (public protection) と個人のプライバシーとのもつとも適切な権衡を実現し、それにより同意に基づく公然たるサーベイランスを実現するために、システムオペレーターに必要とされるのは、公共空間におけるサーベイランスカメラに適用可能な一連の指針原則 (guiding principle) を採用することであるとする (コード二・五)。具体的には、以下の一二の指針原則を採用することがシステムオペレーターに求められる (コード二・六)。

第一原則 サーベイランスカメラシステムの使用は、常に、適法な目的の追求という特定の目的でなければならない、また識別された差し迫った必要性を充足する必要があるなければならない。

第二原則 サーベイランスカメラシステムの使用は、個人やそのプライバシーに対する影響を考慮しなければならない、その使

用が常に正当なものである旨を確認するための定期監査をしなければならない。

第三原則 サーベイランスカメラシステムの使用の際には、情報にアクセスし不服申立をするための窓口の公表を含め、可能な限り透明性がなければならない。

第四原則 映像および情報の収集、保管および利用を含めた、サーベイランスカメラシステムの運営すべてに関する明確な責任 (responsibility and accountability) が存しなければならない。

第五原則 明確なルール、指針および手続が、サーベイランスカメラの使用開始前に定められなければならない、遵守する必要のある者全員に伝えられなければならない。

第六原則 映像および情報は、サーベイランスカメラシステムの一定の目的にとつて厳密に必要とされる程度を超えて保管されてはならず、その目的の達成後は、当該映像および情報は削除されなければならない。

第七原則 保管映像および情報に対するアクセスは制限されるべきであり、アクセス可能な者および許容されるアクセス目的に関して明確に定められたルールがなければならない。映像および情報の開示は、定められた目的または法執行目的に必要な場合にのみなされるべきである。

第八原則 サーベイランスカメラシステムのオペレーターは、システムやその目的や機能に関連する何らかの認定運営基準、技術基準および適格性基準 (competency standard) について、当該諸基準の充足および維持をするよう考慮すべきである。

第九原則 サーベイランスカメラシステムの映像および情報は、無権限アクセスや無権限使用に対する防護策を講ずるための適切なセキュリティ手段に従うべきである。

第一〇原則 法的要件、指針および基準が実務において遵守されることを保証するために、有効な審査および監査 (review and audit) がなされ、定期的な報告書が公にされるべきである。

第一一原則 サーベイランスカメラシステムの使用が、適法な目的および差し迫った必要性を追求するものである場合、証拠

価値 (evidential value) のある映像および情報の処理という目的で、公共の安全および法執行を維持するのにもっとも効果的な態様で利用されるべきである。

第二原則 サーベイランスカメラシステムの維持に利用されるもので、照会目的での参照用データベースと一致するあらゆる情報は、正確で、最新のものにすべきである。

以上の原則は、サーベイランスカメラシステムの設置・使用の決定に際して考慮すべき指針（第一原則ないし第四原則）と設置後に当該システムから取得された映像その他の情報の利用・処理に関する指針（第五原則ないし第一二原則）とに大きく分けられる。

以上のそれぞれについて、若干敷衍して検討することにしよう。

#### (4) 指針原則(2)——サーベイランスカメラシステムの設置・使用

第一原則は、繰り返し述べてきたところであるが、公共空間でのサーベイランスカメラの運営には、適法な目的を追求し差し迫った必要性に対処するという明確に定められた目的が常に存しなければならない旨を定める。具体的には、国家安全保障、公共の安全、国の経済的福祉、秩序紊乱や犯罪の予防、健康もしくは道徳の保護、他人の権利・自由の保護が含まれるとされている（コード三・一・一）。システムが以上の目的を充足しているかの評価や、そのための適正な技術的解決を設計するに際して、システムオペレーターは、当該目的が犯罪の予防、認知および捜査となっており、ユーザーが警察や刑事司法システムである場合には、映像使用者 (end user) の要求を常に考慮すべきとされている（コード三・一・二）。

第二原則は、プライバシーに対する可変的で主観的な期待を人々が有していることを前提にする。たとえば、公共空間であつても、トイレや更衣室などプライバシーに対して特に高い期待が認められる空間へのサーベイランスカメラシステムの設置は、より侵害的でない手段では対処しえないような特に重大な問題に対処するための使用にとどめるべきであり、設置した際には必要性の存続を確認するため、少なくとも年一回という頻度での定期的な審査対象を要するとする（コード三・二・一）。また、公共空間での音声録音に関しては、比例性立証のために必要性に關して確固たる正当化が要求される可能性が高いとし、会話録音は、侵害の可能性が高く正当化される可能性も低いため、サーベイランスカメラシステムでは使用されないことが強く推定されとする（コード三・二・二）。これに対し、顔認証などの生体認証システムの使用については、特定の目的を充足するための明確な正当化と比例性が必要となり、また適切な検証が必要となるとする。その場合、サーベイランスカメラ・コミッションが、当該システム検証に關するアドバイス源になるであろうとされている（コード三・二・三）。

そして、以上に示したようなシステムの適切性を担保するために、プライバシー影響評価プロセス（privacy impact assessment process）の実施が必要であるとし、その際には、情報コミッション・オフィスのプライバシー影響評価に關する包括的なガイダンス（ハンドブック等）<sup>(26)</sup>を利用することが想定されている（コード三・二・四および三・二・五）。

第三原則は、不服申立て手続などを含め、システムの設置・使用に關して可能な限りの透明性が確保されることを要求する。公共空間にいる人がサーベイランスカメラシステムの対象になっていることを認識することが「同意に基づくサーベイランス」という観念を支えるものとなり（コード三・三・一）、こういった透明性やシステムオペレーター側の説明責任を確保することが重要であるとする（コード三・三・二）。システムオペレーターは、シ



システムの目的、運営および効果について定期的な情報公開のため事前に方策を講ずるべきであるし（コード三・三・四）、システムの運営等に関わる事後的な情報開示も考慮すべきとされる（コード三・三・五）。ただし、以上は、サーベイランスカメラの正確な設置位置を開示すると法執行または国家安全保障の利益に相反する場合にまで、常に開示がなされるべきことを意味するものではないとされている（コード三・三・六）。不服申立てに関する調査や解決について、サーベイランスカメラ・コミッショナーは制定法上の責務を何ら負う者ではないが、システムオペレーターはコミッショナーとの情報共有のための準備をするべきであるとされる（コード三・三・一二）。そして、第四原則は、サーベイランスカメラシステムの運営に関する明確な責任体制の確立を求めている。

#### (5) 指針原則(3)——取得映像・情報の利用・処理

第五原則以下は、設置されたサーベイランスカメラシステムから取得された映像の利用・処理に関する指針原則である。順次概観することしよう。

第五原則は、サーベイランスカメラ使用開始前に、明確なルール、指針（policy）および手続を定め、関係者に告知することを求める。運用コードは、これらの制定について、システムの効果的な運営や使用を促進するだけでなく、その使用に影響を及ぼす法的義務への対応がなされていることの保証を促進するという点において、顕著な利点が認められるものと位置づける（コード四・五・一）。また、これらのルール等の告知が、システムユーザーに対する継続的な専門的トレーニングなどの一部としてなされることが、適切な実務であるとされる（コード四・五・三）。システムユーザーの役割や責任に関連して適用可能な職能基準があれば、それを考慮すべきであり、具体的には、サーベイランスカメラシステムが公共空間を対象とする場合には、システムオペレーターは、二〇〇一

年警備業法 (Private Security Industry Act 2001) の定める、警備業監督局 (Security Industry Authority) の認定ライセンス (SIA ライセンス) の要件を念頭に置く必要があるとされている (コード四・五・六および四・五・七)。

第六原則は、取得映像・情報の保存期間について定める。一般論として、取得時に、当該システムの目的にとって厳密に必要な期間を超えて保存されるべきでない旨を定める。そして、その期間は事前に決定すべきであり、必要最短期間にすべきとする。ただそれは、すでに一九九八年情報保護法の定める要件でもあり、<sup>(27)</sup> 詳細なガイダンスを定めた情報コミッションの CCTV 運用コードを参照することが予定されている (コード四・六・一)。また、法執行機関が犯罪捜査に用いる場合など、必要がある場合には保存期間を超えてデータを保存することも認められている (コード四・六・三)。データ保存期間は、システムの目的の相違に左右されるため、一律に決めることはできず、また、システムオペレーターには、経験に基づき保存期間を設定しなおすことが求められるが、その場合にも比例性を考慮すべきであり、稀にしかない例外的ケースを基準に定めるべきではないとされている (コード四・六・二)。

第七原則は、取得データに対するアクセスについて、アクセスに制限がなされ、アクセスに関する明確なルールが定められ、映像・情報の開示は設置目的または法執行目的に必要な場合に限られるべき、という基本原則を定める。具体的には、一九九八年データ保護法が開示を許容する場合や、二〇〇八年反テロリズム法 (Counter Terrorism Act 2008) などの他の法律によって許容されている場合には、適切たりうるが、実質的には、開示しないことが、犯罪予防や犯罪認知を損なう可能性がある場合や、国家安全保障の目的のためである場合などが含まれるとされている (コード四・七・一)。その他には、財産侵害の被害者など、第三者に対する映像の開示が適切でありう

るという限られた場合も存在しうるが、その要求に応ずる際、広範な開示は関係個人のプライバシーに対する不当な侵害となりうるので、取扱いに注意を要し、一九九八年データ保護法に従うべきものであるとする（コード四・七・二）。そして、システムオペレーターは、開示請求の扱いについて明確な指針やガイドラインを導入すべきであり（コード四・七・三）、開示に関する判断はシステムオペレーターがすべきであり、裁判所の命令や情報アクセス権などの優越的な法的義務が存しない限り、請求を拒否する裁量権があるとされる。他機関に映像を開示した場合、当該映像のコピーに関しては受領者が責任を負うことになる（コード四・七・四）。また、個人による映像・情報の開示請求は、一九九八年データ保護法に基づくデータ主体（data subject）として、また、公的機関による開示請求は、二〇〇〇年情報自由法に基づいて、それぞれなされることになりうるが、いずれに関しても詳細については、情報コミッションのCCTV運用コードを参照することが予定されている（コード四・七・五および四・七・六）。

第八原則は、システムに関して、関連する認定運営基準、技術基準および適格基準を充足・維持することを求める。

第九原則は、取得映像や情報に対する無権限アクセスや無制限使用に対するセキュリティに関して定めるが、これは、映像や情報の証拠能力の保全や、システムに対する一般の信頼を促進することにもつながるものと位置づけられている（コード四・九・一）。映像・情報の保存やそれへのアクセスのコントロールに関する指針、セキュリティ措置などに関しては、一九九八年データ保護法やCCTV運用コードの趣旨に則ることが予定されている（コード四・九・一および四・九・三）。

そして、第一〇原則では、システムに関して、法的要件、指針および基準が実務的に遵守されていることを保証

するため、システムオペレーターが、定期的な審査・監査をすべきこと、また、その結果を公表すべきことが定められている。

第一一原則は、取得映像・情報の証拠価値 (evidential value) という観点からのシステムの有効性確保の必要性を強調する。すなわち、システムの有効性は、設置目的にとつて適切な質をもって、映像・情報を取得、処理、分析、保存する能力に依拠するのであり、設置目的に犯罪の防止、認知、捜査が含まれている場合には、映像使用者 (end user) になる可能性の高い警察や刑事司法システムにおける要請は、以上の能力が備わっていなければ、効果的に機能しうるものにはならないであろうとする (コード四・一一・一)。そして、記録映像や情報のフォレンジック的な完全性や、設置目的にとつての有効性を確保するために、たとえば信頼できるメタデータの記録やデータ圧縮による映像の質の劣化防止などに重要性が認められるし、デジタル映像や関連情報が、適切な法執行機関と容易に共有できるような互換性を備えていることが重要であるとする (コード四・一一・二ないし四・一一・四)。

最後に、第一二原則は、自動ナンバー読取装置 (ANPR) や顔認証システムなど、サーベイランスカメラシステム以外から提供されるデータベースなどを使用するシステムでは、基礎データがシステム設置目的に適合している旨を保証するための通常のアセスメントが必要であるとし (コード四・一一・一)、参照用データベースに個人情報を含めるための明確な指針を定めるなどしなければならないとする (コード四・一一・二)。そして、参照用データベースの個人情報の扱いが、密行サーベイランスに該当しうる場合はありうるとし、その際には、二〇〇〇年調査権限規制法の対象となり、内務省策定の「秘密サーベイランスおよび財産侵害運用コード」(Covert Surveillance and Property Interference Code of Practice) や、サーベイランス・コミッション・オフィスの策定するガイドランスの参照が予定されている (コード四・一一・三)。

### (6) サーベイランスカメラ・コミッションナー

最後に、サーベイランスカメラ運用コードは、自由保護法三四条に基づき任命されるサーベイランスカメラ・コミッションナー（以下、「コミッションナー」とする）の任務について敷衍する。すでにみたように、自由保護法では、コミッションナーの任務は、①サーベイランスカメラ運用コードの遵守を奨励し、②同運用コードを審査し、③同運用コードについてアドバイスすることであると定める。運用コードでは、コミッションナーは、以上の任務を効果的に遂行するために、情報コミッションナーやサーベイランス首席コミッションナーを含む他の規制官（regulator）と綿密に連携しながら任務を遂行することとされている（コード五・二）。

他方、コミッションナーには、いかなる執行権限も調査権限も認められていない。コミッションナーの任務としては、運用コードの遵守を奨励し、アドバイスを提供し、運営コードを審査し、アップデートしていくことなどに重点が置かれている（コード五・三ないし五・六）。そして、自由保護法にも定められているところであるが、コミッションナーの任務遂行についての報告書の作成・提出・公開について言及がなされている（コード五・八および五・九）。

## 3 サーベイランスカメラ運用コードとCCTV運用コード

### (1) 二つの運用コード

やや紙数を費やしたが、以上が、サーベイランスカメラ運用コード案の概要である。

まず、同運用コードの位置づけをみると、情報コミッションナーの策定したCCTV運用コードに全面的に取っ

代わるものとはされていない。すなわち、CCTV運用コードが、一部の例外を除いて、広く（街頭）<sup>(29)</sup> 防犯カメラシステムを対象としていたのに対し、サーベイランスカメラ運用コードは、自由保護法の適用対象となる関連当局の関与するカメラシステムのみを対象としている。そのため、自由保護法の適用対象とならない、民間部門のみにより設置されているカメラシステムは、従来と同様、CCTV運用コードによる規制がなされていくことになる。

サーベイランスカメラ運用コードを、CCTV運用コードを比較した場合、その特徴として、まず、システムオペレーターやユーザーが遵守すべき一二の指針原則が採用されている点を指摘することができよう。

そして、その指針原則の前半の三分の一は、カメラシステムの設置・使用に関するものであり、「取得中心」の基準であると理解することができる。たしかに、従来のCCTV運用コードにおいても、たとえば設置表示やカメラ設置場所に関する言及がなされるなど、取得中心基準の視点が無いわけではない。<sup>(30)</sup> しかし、同コードは、もともと「データ保護法」がベースとなっており、ところからも示唆されるように、映像等の取得データの扱いに関する「管理・利用中心」の基準によつて規制が図られているという性格が強いものである。もちろん、サーベイランスカメラ運用コードの指針原則についても、全体の三分の二は「管理・利用」に関する基準となつてはいるが、データ取得の観点から、より重視されたものとなつているとの評価もなしうるようになる。<sup>(31)</sup>

## (2) 防犯カメラ・テクノロジーの高度化に対する運用コードのスタンス

初代サーベイランスカメラ・コミッションナーのレニソンは、就任翌月のインデペンデンス紙のインタビューに対し、〇・五マイル（約八〇五メートル）離れたところから人の顔を識別し追跡することのできる防犯カメラシステムが、イギリスをビッグブラザー社会へと変容させてしまうと警告していた。そして、すでに約一八五万台の高精

細度カメラ (high-definition camera) を用いた防犯カメラが、イギリス (United Kingdom) 全土で展開され、このように次第に高性能化するサーベイランステクノロジーが、イギリスの人権法に違反する可能性がある旨の懸念を表明していた。<sup>(32)</sup>

この点について、サーベイランスカメラ運用コードのスタンスをみると、たしかに、生体認証システムを使用する際には、システム設置に関する一定の目的を充足する明確な正当化と比例性が必要であるとして、より厳格な設置根拠が必要であるとし、また、参照用データベースについて、明確な指針の必要性等の指摘が盛り込まれている<sup>(33)</sup>。しかし、生体認証テクノロジーの使用そのものを禁止するという態度には出ていない。また、文面をみる限り、映像の高精細化に特化した記述は見当たらない。

### (3) 二つの運用コードの「共通点」

また、サーベイランスカメラ運用コードにおいては、CCTV運用コードが、いわば「一般的」にしか定めていない事項について、より具体的な定めがなされている部分も存する。たとえば、取得した映像や情報の「証拠価値」の保全という点に関して、CCTV運用コードが「記録素材は、映像の完全性が維持される方法で保管すべきである。……映像の記録メディアの保管法を注意深く選択し、それに対するアクセスを確実に制限する必要がある」として映像保管の完全性確保の必要性を述べるのに対し（同コード八・一節）、サーベイランスカメラ運用コードでは、警察等の映像利用者 (end user) の要請に応える必要があるとしたうえで、保管の完全性に加えて、信頼できる形でのメタデータの記録や、記録のデータフォーマットに関する互換性の確保など「フォレンジック的な完全性」が、より具体的に述べられている（同コード四・一一・一ないし四・一一・四）<sup>(34)</sup>。

しかしながら、サーベイランスカメラ運用コードとCCTV運用コードとは、むしろ、共通する部分が比較的多いという評価も可能なように思われる。たとえば、取得した映像・情報の保存期間や、個人からの（データ主体としての）映像の開示請求については、CCTV運用コードで定められている事項を、そのまま援用することが予定されているのである<sup>(35)</sup>。

#### 4 小 括——サーベイランスカメラ運用コードの実体的内容

サーベイランスカメラ運用コードに関しては、すでにみたように、国務大臣の策定するものであるが、それにあたっては、サーベイランスカメラ・コミッションナーや情報コミッションナーとならんで、警察など、捜査や刑事司法で映像を使用する者との協議を経ることになっている。さらに、繰り返しになるが、サーベイランスカメラシステムの設置目的の達成と効果的な運用のために、警察などの映像使用者の要請を勘案することが定められている。そのため、少なくとも文面をみるかぎり、街頭防犯カメラの現実的な必要性について、かなり配慮した内容になっているように思われる。

本稿執筆時点では、サーベイランスカメラ運用コードは、議会の肯定的手続（affirmative resolution procedure）を経てはいないため、いまだ確定的なものではないが、実質的にみるならば、従来の街頭防犯カメラ規制の根本的な変革を意図したものとまでは評価しえない内容となっているように思われる。むしろ、関連当局の設置するカメラシステムであることを念頭に、一部規制内容をより具体化したものと捉えることもできよう。



## まとめに代えて

本稿では、不十分なながらも、二〇一二年自由保護法と、それに基づくサーベイランスカメラ運用コード(案)による、イギリスにおける防犯カメラの法的規制の新たな動向について、若干の検討を加えてきた。最後に、わが国における防犯カメラの法的規制を考えるにあたって参考となりうる点について簡単に考察することにした。<sup>(36)</sup>

繰り返しになるが、イギリスでは、街頭防犯カメラにより取得した映像が個人データにあたいうることを前提に、データ保護法の枠組みでの規制がなされてきた。これは、設置主体のいかんにかかわらず、一定程度以上の性能を備えた街頭防犯カメラのすべてを規制対象にできるという特徴がある。しかしながら、実際の運用をみると、データ保護法を所掌する情報コミッショナーに十分なりソースが与えられてなく、十分な実効性がないと評価する向きもある。<sup>(37)</sup>

それゆえ、自由保護法やサーベイランスカメラ運用コードによる規制は、警察等の関連当局が設置に関与する防犯カメラシステム(サーベイランスカメラシステム)について、それを、強化された治安対策と人権保障との相克がより先鋭な形で顕在化するものと位置づけたうえで、ひとまず対象として取り上げ、防犯カメラ規制の実効性を高めようとするものであるとの評価を入れる余地もあるう。<sup>(38)</sup> 以上に加えて、同運用コードでは、自由保護法の適用対象組織を拡大することが意図されており(コード一・八)、また、同法の適用対象とはならないカメラシステムのオペレーターにも、同コードの任意の採用が推奨されている(コード一・一三)ことから、関連当局の関与するカメラ規制をいわば「てこ」にして、より実効的な防犯カメラ規制の範囲を拡げようとする趣旨を伺うことができる。

き<sup>(39)</sup>。サーベイランスカメラ運用コードの内容が、CCTV運用コードの内容を根本的に改めようとしているものとは思われないという事情も、そういった点から理解することができるようにも思われる。

なお、以上の点に関連して、運用コードの基本スタンスとして、公共空間でのサーベイランスカメラシステム設置が許容される場合の視点（適法な目的の追求、差し迫った必要性を満たす必要、比例性、効果、および法的義務の遵守<sup>(40)</sup>）は、わが国における大阪地判平成六年四月二七日（判時一五一五号一一六頁、判タ八六一号一六〇頁）で示された許容要件（①目的の正当性、②客観的・具体的必要性、③設置状況の妥当性、④設置・使用の有効性、⑤使用方法の相当性〔大阪地裁五要件<sup>(41)</sup>〕との間に、実質的な共通性がみられることが興味深い。そういった側面において、わが国における公共空間の街頭防犯カメラ設置の許容要件の精緻化にとつても、参考になる点は多いと思われる。

他方で、サーベイランスカメラ運用コードに関してみると、まず手続面において、その作成段階において協議をする関係機関には、警察本部長協会も含められている。また、実体面においても、生体認証技術などの高度な機能を備えたカメラシステムについても一律に禁止するといったスタンスはとられておらず、警察の捜査や刑事司法における証拠として有益であることを強調するなど、法執行や国家安全保障の観点はかなり重視されている。さらに、自由保護法の制定を公約とした保守自民連立政権の政策綱領では、それとならんで、犯罪対策や警察活動の強化も同時に公約として掲げられている（防犯カメラに直接関係する項目はないが）<sup>(42)</sup>。ことにも留意が必要である。今後、わが国において、犯罪防止やテロ対策などの社会安全のためにいかなるコスト負担までを許容するのかという、合理的な社会安全政策のあり方を追求するための一つの施策という観点でも、興味深い比較が可能となるように思われる<sup>(43)</sup>。

いずれにせよ、以上にみたイギリスの防犯カメラ規制の新たな動向は緒に就いたばかりのものであり、現実の運用状況も含めて、今後の展開が注目されることである。機会を得て、さらに検討を進めていきたいと考えている。

- (1) 拙著『防犯カメラと刑事手続』（二〇一二年）八五頁以下。また、同書九三頁注(33) および一二二頁参照。
- (2) B. J. GOOLD, CCTV AND POLICING: PUBLIC AREA SURVEILLANCE AND POLICE PRACTICE IN BRITAIN, 16 (2004).
- (3) Home Office, *Protection of Freedoms Act 2012 - Statutory Consultation over the Surveillance Camera Code of Practice*, 3 (2013) <[https://www.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment\\_data/file/157905/consultation-document.pdf](https://www.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/157905/consultation-document.pdf)>.
- (4) イギリスにおける街頭防犯カメラの展開については、拙著・前掲注(1) 書三頁以下。
- (5) 拙著・前掲注(1) 書八頁。
- (6) 同右九二頁以下。
- (7) 同右八一頁以下および一六五頁。
- (8) 同右七頁。
- (9) *The Coalition : Our Programme for Government*, HM Government May 2010, at 11 <[http://www.cabinetoffice.gov.uk/sites/default/files/resources/coalition\\_programme\\_for\\_government.pdf](http://www.cabinetoffice.gov.uk/sites/default/files/resources/coalition_programme_for_government.pdf)>.
- (10) 河島太朗「『イギリス』二〇一二年自由保護法の制定」外国の立法二五三―二六〇号（二〇一二年）六頁清野憲一「英国刑事法務事情<sup>(31)</sup>」刑事法ジャーナル三三三号（二〇一二年）八一頁。なお、自由保護法案に関して、B. VON SILVA-TAROUCA LARSEN, SETTING THE WATCH: PRIVACY AND THE ETHICS OF CCTV SURVEILLANCE 177 (2011)；清野憲一「英国刑事法務事情<sup>(32)</sup>」刑事法ジャーナル二四号（二〇一〇年）六八頁、江島晶子「現代社会における『公共の福祉』論と人権の再生力——Gillan 事件ヨーロッパ人権裁判所判決（警察による停止・搜索）と自由保護法案——」明治大学法科大学院論集一〇号（二〇一二年）七七頁、一〇二頁以下も参照。
- (11) その内容は多岐にわたるが、たとえば、一九八四年警察および刑事証拠法 (Police and Criminal Evidence Act 1984) で規定されている、犯歴登録犯罪 (recordable offence) で逮捕、訴追、または有罪とされた者から採取された指紋や DNA のプロフィールは無制約に保存できるとする現行の枠組みを置き換えるものである。Home Office, *Protection of Freedoms*

- Act 2012 - Explanatory Notes*, 2012, para 5 (hereinafter "*Explanatory Notes*"). 自由保護法のDNA資料に関する部分について、末井誠史「DNA型データベースをめぐる論点」レファレンス七二二号(二〇一一年)六頁以下。
- (12) イングランド・ウェールズの学校では、校内への立ち入りや出席管理、図書の出出し記録やキャッシュレスでの配膳記録などの目的で自動指紋認証システムなどを使用している。*Explanatory Notes*, para 27.
- (13) 二〇〇〇年調査権限規制法に関する邦語文献として、横山潔「イギリス『調査権限規制法』の成立——情報機関等による通信傍受・通信データの取得等の規制——」外国の立法二一四号(二〇〇二年)四七頁以下。
- (14) 以上の点に関して、江島・前掲注(10)論文八一頁以下参照。
- (15) 自動ナンバー読取装置(ANPR)も、同法の規制対象となっている。*Explanatory Notes*, para 29.
- (16) そして、三〇条—三二条において、運用コード作成・公開等に関する手続規定が定められている。
- (17) 関連当局がパートナーシップとして関わる場合にも、適用される(運用コード一・一一)。
- (18) なお、後掲四一九頁参照。
- (19) Home Office, *Surveillance Camera Commissioner Appointed*, 13 Sep 2012 <<http://www.homeoffice.gov.uk/media-centre/press-releases/surv-cam-comm-appt>>.
- (20) 一九九七年警察法(Police Act 1997)九一条(1)項に基づき指名された首席コミッショナーをいう。自由保護法二九条(7)項。
- (21) Home Office, *Surveillance Camera Code of Practice Consultation*, <<http://www.homeoffice.gov.uk/publications/about-us/consultations/surveillance-camera-consultation>>; ders, *Consultation on A Code of Practice Relating to Surveillance Cameras* <<http://www.homeoffice.gov.uk/publications/consultations/cons-2011-cctv/code-surveillance-cameras?view=Binary>>.
- (22) Home Office, *Consultation Outcome: Surveillance Camera Code of Practice Consultation* <<https://www.gov.uk/government/consultations/surveillance-camera-code-of-practice-consultation>>.
- (23) 前掲四〇一頁。
- (24) 前掲三九八頁。
- (25) これは、一九九八年人権法(Human Rights Act 1998)によりイギリス法に編入された、ヨーロッパ人権条約第八条の定める私的生活および家族生活に関するプライバシー権の尊重という観点から、要件とされているものとされている。
- (26) [http://www.ico.org.uk/uploads/documents/pia\\_handbook\\_html\\_v2/files/PIAhandbookV2.pdf](http://www.ico.org.uk/uploads/documents/pia_handbook_html_v2/files/PIAhandbookV2.pdf).
- (27) 一九九八年データ保護法付則第二の別表第一に定められている「データ保護八原則」の第五原則は、「何らかの目的のために処理される個人データは、その目的のために必要以上に長期間保有されてはならない」と定める。

- (28) *CCTV Code of Practice, Revised Edition 2008, sec. 8.3 ('Retention')*.
- (29) 拙著・前掲注(1) 書九九頁。
- (30) 同右一〇一頁以下。
- (31) ラーセンは、一九九八年データ保護法およびCCTV運用コードでは、「公共空間における匿名性の利益」が十分に考慮されていないと批判している。Larsen, *supra* note (10), at 181. この公共空間における匿名性の利益は、伝統的な「ひとりで放っておいてもらう権利」としてのプライバシー権にかかわるものであり、主として、公共空間におけるカメラ設置の許容性、いわば撮影やそれによる映像データ等の取得の法的規制という観点に関するものと解することができる。拙著・前掲注(1) 書八一頁。
- (32) 二〇一二年一〇月三〇日付インデペンデンス紙(電子版) による。
- (33) 前掲四一〇頁および四一四頁。
- (34) 前掲四一四頁。
- (35) 前掲四一二頁および四一三頁。
- (36) たとえば、防犯カメラシステムの業務に従事する職員に関する警備業監督局によるSIAライセンスなど、警察や地方当局が街頭防犯カメラを直接運用するのではなく、それらを含めて構成されたパートナーシップによる運営が主となっているイギリスに固有の事情を反映したものであり、わが国にとって参考になりえない部分が存在するのはもちろんである。
- (37) イギリスの防犯カメラ(CCTV)のうち、実際にデータ保護法を遵守しているのは一〇パーセント程度にすぎないとする指摘もあるようである。拙著・前掲注(1) 書二二〇頁注(27)。
- (38) なお、現時点では、サーベイランスカメラ・コミッシュナリーが責任を負うのは、全設置カメラの五パーセントとする報道もある(二〇一二年一〇月三〇日付インデペンデンス紙(電子版))。
- (39) なお、レニソン・サーベイランスカメラ・コミッシュナリーは、デイリーテレグラフ紙のインタビュに対し、住宅所有者(homeowner)がセキュリティ向上のために自宅に設置している高性能カメラについて、今後問題化することが予想されるとの問題意識のもと、その種の公共空間以外に設置された民間カメラを対象にしたガイドランスの公表を予定しているとし、さらに新規立法が必要になる可能性がある旨をも示唆している(二〇一三年六月九日付デイリーテレグラフ紙(電子版))。
- (40) 前掲四〇五頁。
- (41) 拙著・前掲注(1) 書一七六頁および一九八頁以下参照。

- (42) *The Coalition*, *supra* note (9), at 13. 「第六章 犯罪および警察活動」として、「政府は、刑事司法システムを改革するための徹底的なアクションが必要と考える。行政的統制から現状よりもずっと自由で (greater freedom from Ministerial control)、また、人々の生活を破滅させる犯罪や反社会的行為により適切に対処することが可能な、ただ、奉仕する一般公衆に對しはるかに責任を負う (accountable) 警察 (police forces) が必要である」とする。

- (43) なお、倉木豊史「書評『防犯カメラと刑事手続』捜査研究七四五号(二〇一三年)七二頁以下参照。